

1．体制変化 「一人独裁」から「集団的補佐」体制へ

2012 年から 2013 年にかけて、世界の主要国で指導者の交代や再選が進展した。それに先駆けて、北朝鮮では 2011 年 12 月に金正日総書記が死去し、30 歳にも満たない三男の金正恩・労働党中央軍事委員会副委員長が人民軍最高司令官に就任した。強力な一人独裁体制が終焉し、2012 年には金正恩を最高指導者に推戴する集団的な補佐体制が出帆し、新しい政治体制づくりが進行した。

しかし、金正日総書記から金正恩第一書記への権力の世襲は、金日成主席から金正日総書記への権力移行とは相当に異なる。後者は 1972 年に金日成が還暦を迎えたときから開始され、20 年前の 1991 年 12 月に人民軍最高司令官に就任するまでに、金正日書記は指導者としての行政経験を積んでいた。1970 年代には「党中央」コードネームで活動し、労働党第 6 回大会(1980 年)で党書記として公式にデビューした。それ以後 10 年以上にわたって公式にナンバー・ツーの地位を占めていた。

他方、金正恩の場合は、2008 年 8 月に金正日総書記が脳卒中で倒れたとき、依然として後継者に指名されていなかった。健康に自信があったためか、家族構成が複雑なためか、金正日は父親のように早い時期に後継者指名をしなかったのである。それがなされないまま、最高指導者である金正日が倒れたのだから、北朝鮮は建国以来最大ともいえる重大な危機に直面したといっても過言ではない。北朝鮮の革命理論である政治的社会的生命体論によれば、最高指導者は脳髄に例えられている。

しかし、数か月後に脳卒中から立ち直った金正日はただちに後継者選定に着手して、翌 2009 年 1 月までに、三男の金正恩を指名した。したがって、それから約 3 年間かけて、北朝鮮では金正日から金正恩への権力継承が準備されたことになる。そのシナリオは父親である金正日総書記によって綿密に描かれたと考えてよい。

後継体制作りは非常に巧妙だった。それはまず 2009 年 2 月に軍首脳の人事から始まり、続いて 4 月の国防委員会の人事、6 月の最高人民会議の人事が進行した。党人事はその後となった。要するに、金正恩の周囲を軍側近で固めた上で、2010 年 9 月に党代表者を開催して、そこで金正恩を党中央軍事委員会副委員長としてデビューさせたのである。その翌月、金正恩は労働党創建 65 周年にあたり父親の隣に立って軍事パレードを閲兵することになった。

そのような推移からみて、父親である金正日の死がなくても、おそらく 2011 年 12 月(おそらく父親が 20 年前に就任した 23 日)に、金正恩は人民軍最高司令官に就任する予定だったのだろう。その直前に父親が死去したために、予定より 1 週間遅れた同年 12 月 30 日に、金正恩は最高司令官に就任したと考えられる。以上が金正恩体制づくりの第一段階、

すなわち金正日総書記の下で進行したプロセスである。

第二段階は人民軍最高司令官に就任した金正恩が、2012年4月に朝鮮労働党代表者を招集して労働党第一書記に就任し、党の軍に対する優位を確立するプロセスであった。党代表者の2日後に開催された最高人民会議で金正日を「永遠の国防委員長」に推戴し、自らは国防委員会第一委員長に就任した金正恩は、側近の崔竜海を党政治局常務委員、党中央軍事委員会副委員長、国防委員会委員、そして軍総政治局長に抜擢して、党による軍の統制を開始した。党青年組織や社会団体の組織者であった崔竜海は軍の監視役となり、次帥の階級を与えられたのである。

党による軍に対する統制が確立される契機になったのは2012年7月の一連の出来事であった。7月15日に金正恩の側近と見られていた李英鎬総参謀長が失脚し、16日にそれ代替わって玄永哲が総参謀長に就任し、さらに17日に金正恩自身が元帥に就任したのである。李英鎬の失脚に関しては諸説があるが、それが金正恩第一書記の元帥就任、すなわち党による軍に対する統制確立を象徴する事件になった。

金正恩体制の構築が金正日の生前に軍指導者の人事から開始されたことから判断して、そのシナリオや巧みな演出は父親から息子に伝授されたものと想像される。したがって、それは必ずしも党・軍間の深刻な権力闘争を意味するものではない。それはむしろ、旧社会主義国一般にみられた党による軍の厳格な統制の一例であり、それによって金正恩は党の優位を誇示したのである。

他方、金正恩体制が依然として金正日体制のような強力な一人独裁とはいえないことにも注目すべきである。依然として、それは張成沢や金敬姫といった親戚・後見人や党・軍官僚の補佐によって成立している体制である。金正恩時代に見られる党機構重視の傾向も、金正恩体制が依然として金正日体制ほど堅固ではなく、党組織によるバックアップを必要としていることの証左である。

5-10年後の北朝鮮が金正恩による一人独裁体制、すなわち金正日時代の政治体制に復帰しているのか、それとも党組織に指導される通常の社会主義体制、すなわち党国体制に移行しているのか、それは不明である。最大の後見人である叔母・金敬姫の健康不安も伝えられる。いずれにしても、その間にも、北朝鮮の政治体制は変化し続けるとみるべきだろう。

2. 政策継続 核兵器・ミサイル開発

金正日死後の政治体制の変化にもかかわらず、北朝鮮の基本政策はほとんど変化していない。とりわけ一貫しているのは、核兵器とミサイルの開発である。金正恩は金正日の遺訓を重視し、その歴史的な役割を引き継ぐ形で重要な政策を決定しているとみてよいだろう。それは「代を継いで」継承されているのである。

振り返ってみれば、金正日が初めて北朝鮮民衆の前に姿を現したのは、人民軍最高司令官に就任した翌年、1992年4月25日の朝鮮人民軍創建60周年を祝う閲兵式のことである。

そのとき、ひな壇に立った金正日が「英雄的朝鮮人民軍に栄光あれ」と叫んだことが繰り返し放映され、記憶に残されている。すでに指摘したように、金正日は1980年の党大会から11年間、北朝鮮のナンバー・ツーとして活動し、最高司令官就任後も3年半の間、父親である金日成主席と二人三脚で北朝鮮を指導して、1994年6月に金日成が死去した後についに最高指導者となったのである。

しかし、約20年前に金正日が最高司令官に就任する前後、北朝鮮を取り囲む国際情勢は非常に厳しかった。北朝鮮国家そのものの長期的な存続が疑われたほどである。1989年にベルリンの壁が崩壊して、東西冷戦は社会主義陣営の敗北という形で終結した。東欧社会主義諸国は相次いで資本主義に体制転換し、東ドイツは西ドイツに吸収統一された。ルーマニアでは、金日成の親密な同志であったチャウシェスクが民衆蜂起によって処刑された。天安門事件以降、緊密な関係を維持していた中国も「社会主義市場経済体制」を導入して、韓国と国交を樹立した。北朝鮮にとっては「裏切り」ともいえる行為であった。

社会主義陣営の崩壊は社会主義経済体制の崩壊を招来したが、それはまた北朝鮮経済の破綻を意味した。バスター貿易によってソ連から食糧を購入できた国際システムが消滅し、3年連続の自然災害に襲われた結果、金日成死後の北朝鮮には深刻な食糧危機が発生し、1996~98年の数年間に数十万人の餓死者が発生したと見られている。

しかし、それにもかかわらず、金正日は中国のように市場経済を導入せず、国民に自力更生の「苦難の行軍」を強制し、核兵器とミサイルの開発を継続した。国際的に孤立する中で、大量破壊へ敵の開発こそ北朝鮮の「生き残り」を可能にすると確信したのだろう。父親の死の4年後、1998年夏、憲法を改正して国防委員会を中心とする新体制、すなわち金正日体制を発足させたのである。その祝砲がテポドン1号の発射であった。

核兵器開発はさらに巧妙であった。金日成死去以前の1993年3月に核拡散防止条約(NPT)からの脱退を宣言し、第一次核危機を通じてクリントン政権下の米国と交渉を開始した金正日は、父親の死後まもなく米朝間に「枠組み」合意(ジュネーブ合意)を成立させた。核活動を一時的に凍結し、米朝対立を緩和しながら、ミサイル開発に注力したのだろう。北朝鮮にとって、核兵器開発は抑止力であるとともに対米交渉の手段でもあったのである。ブッシュ政権と交渉が決裂し、核活動の凍結が解除された後、2006年10月に最初の核実験が実施された。金正日死後に労働新聞(12月28日)が指摘したように、金正日の「最大の遺産は核と衛星(ミサイル)」であった。

金正日総書記の第二の遺産は中国との関係の改善と緊密化であった。すでに指摘した通り、金日成が死去した当時の中朝関係は決して良好ではなかった。当時の中国は韓国資本主義経済の力を借りることによって自らの市場経済化をさらに進めていた。米朝交渉の進展もあり、その後も中朝関係は冷却化したままであった。

その中朝関係を劇的に改善させたのが、金正日の最後の時期に、すなわち2010年に発生した2つの事件、すなわち韓国哨戒艦「天安」沈没および北朝鮮軍による延坪島砲撃であった。ただし、中朝関係の改善と緊密化は金正日だけの功績ではない。東シナ海や南シナ

海での海洋権益の追求に見られるように、この時期に、大国化した中国は自国周辺に戦略的な拠点を確保しようとする動きを明確化した。

中国の指導者にとって、北朝鮮は「核心的な利益」に勝るとも劣らないほど重要な地政学的な位置を占めている。他方、金正日はそのような中国の新しい戦略をよく観察しながら、韓国に対する軍事的挑発を試みたのだろう。それ以後、金正日は短期間に4回も中国を訪問した。その結果、中朝関係は近年なかったほど緊密化し、金正日の死去に際して、異例にも中国共産党中央政治局常務委員全員(9名)が北朝鮮大使館を叩問するほどになったのである。

いわゆる「強盛大国」論も金正日の重要な遺産である。北朝鮮の長期的な「生き残り」のためには、核兵器とミサイルだけではなく経済復興が不可欠であることは自明である。自力更生を基本としつつも、金正日は市場経済の部分的な導入を試みた。しかし、韓国との開城工業団地や中国との黄金坪、威化島開発の例にみられるように、市場原理は特殊経済地帯(経済特区)で限定的に導入されているにすぎない。それに加えて、北朝鮮には鉱物資源の売却という最後の手段があった。

冷戦終結後も北朝鮮が市場経済の導入に消極的であったのは、東ドイツや東欧諸国の経験に基づくものである。市場経済の導入、すなわち経済の開放・改革なしに経済復興は不可能だが、経済の開放・改革は政治の不安定化を招来する。そもそも、市場経済を共通の基盤とすれば、北朝鮮の後進的な経済システムは韓国の資本主義経済システムに吸収されかねない。

北朝鮮が経済開放に消極的であったいま一つの理由は、それを核兵器やミサイル開発と両立しないからである。事実、大量破壊兵器の開発を継続する限り、北朝鮮が米国、韓国、日本などの周辺諸国との関係を改善することは不可能である。したがって、北朝鮮の経済開放は限定的にしか実行されてこなかった。

3. 今後の展望

北朝鮮の政治体制は金正日の「一人独裁」体制から金正恩の「集団的補佐」体制へと大きく変化した。しかし、それにもかかわらず、その政策の本質はほとんど変化していない。それどころか、現在までのところ、金正恩第一書記は金正日時代の基本政策を忠実に踏襲し、それを最後まで完遂するために努力している。政策的な変化とされるものの多くは、青年指導者らしいスタイルの変化に過ぎない。政策継続はとくに長距離ミサイルと核兵器開発の分野で顕著である。

2012年4月に長距離ミサイル発射が失敗した後、多くの予想に反して北朝鮮は核実験を実施しなかった。しかし、それにもかかわらず、2013年1月、再び「人工衛星」と称する長距離ミサイルを発射しようとしている。それに成功すれば、その後1-2ヵ月のうちに第3回核実験が実施されると見なければならない。長距離ミサイルと核実験の成功を背景に、金正恩は第二次核危機を演出し、米朝交渉を実現しようとしているのである。

¹本レポートは2013年1月10日に行われた同プロジェクト第七回会合での発表内容に基づいており、同発表時点での状況を反映したものである点を注記しておく。